

# 教育研究業績書

2024年05月15日

所属：教育学科

資格：非常勤講師

氏名：矢野 裕俊

研究分野	研究内容のキーワード
教育学 教育課程論	初等・中等教育カリキュラム
学位	最終学歴
博士（文学）、文学修士、文学士	大阪市立大学大学院 文学研究科 教育学専攻 後期博士課程 単位修得退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. 教職に関する基礎知識	2013年04月25日	主として大学生を対象に、教職に関する基礎知識を、教育制度、教育課程と教育指導、学校生活と学校外との連携という、3部にわたる構成により、概説した書であり、そのうちの教育課程の考え方（学習指導要領と教育課程）を分担執筆した。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 博士（文学）	1997年12月	大阪市立大学論文博士 論文名「自律的学習の探求－高等学校教育の出発とそれへの回帰－」
2. 文学修士	1978年03月	大阪市立大学大学院文学研究科前期博士課程修了
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 福祉政策研究入門第1巻一少子高齢化のなかの福祉政策	共	2022年3月15日	明石書店	本書は埋橋孝文編著による2巻構成のうちの1巻であり、そのうちの第2部の解題「子ども福祉の政策評価」（126～127ページ）および第7章「子どもの貧困を捉える指標の再検討」（154～170ページ）を執筆。諸外国・国際機関が開発したこれまでの子どもの貧困を捉える指標を概観し、子どもの貧困率で表される経済的困窮や物質的剥奪指標で子どもの貧困を捉えることでは十分ではなく、成長・発達を遂げる子どもにとっては、さまざまな経験を得る機会の剥奪が大変大きい問題であり、それを含めた指標づくりが重要であることを明らかにした。また、指標づくりにおいては、当事者である子どもの声を反映する仕組みが必要であることも指摘している。
2. 外国にルーツを持つ子どもの支援に向けたアクションリサーチ生活支援と進学の課題一	共	2021年3月15日	大阪市立大学都市研究プラザ（全65頁）	これは大阪市立大学都市研究プラザによる「先端的都市研究」シリーズの第26巻にあたるものであり、AKYインクルーシブコミュニティ研究所の編により出されたものである。この中で矢野は第4章「外国にルーツを持つ生徒にとっての高校教育」（29～37頁）を執筆し、外国にルーツを持つ中学生が高校進学に際して大きな困難に直面すること、そうした状況にあつて公立高校の入試において特別枠や特別措置を設けることで高校進学を支援する取り組みが増えていることを明らかにした。また、高校入学の支援に留まらず、高校に入ってからの支援の重要性についても言及している。
3. 人間教育をめざしたカリキュラム創造	共	2020年12月25日	ミネルヴァ書房（全270頁）	古川治・矢野裕俊共編著で、矢野は第4章「学校を基盤としたカリキュラム開発」（64～80頁）およびエビログ「人間教育をめざすカリキュラムの模索」（259～265頁）を執筆した。第4章では、学

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
4. 外国にルーツを持つ子どもの支援に向けたアクションリサーチ—小中学校の教育現場から見えてくるもの—	共	2020年3月15日	大阪市立大学都市研究プラザ（全80頁）	校を基盤としたカリキュラム開発（SBCD）が登場し、日本にも導入されてきたいきさつ、導入により得られた成果としての新教科や新領域、導入の過程で教師が身に付けた専門性などに言及している。また、研究開発学校制度や教育課程特例校といった枠組みをも生かした日本でのSBCDの課題にも触れている。エビログでは、現代日本が直面する子どもの状況を踏まえて、人間教育という視点を中心に据えた学校教育の課題を、「我的世界」と「他者の世界」をつなぐところに見いだしている。 AKYインクルーシブコミュニティ研究所編の8名の研究者の分担執筆によるブックレットであり、矢野は第4章「外国にルーツを持つ子どもに対する教育と支援—大阪市住吉区東部の小中学校での調査結果から—」（pp.24-34）の執筆を担当した。その中で全国的な就学状況をみたと、外国にルーツを持つ子どもたちの学校での学習面や生活面で抱える困難やニーズを、学校での取り組みを絡めつつ事例に即して浮き彫りにし、教育と支援の課題を明確にすることを目的として書かれた。特に大阪市の学校における状況と取り組み事例を中学校1校と小学校1校について見て明らかになったことは、各学校の教員の協力によって指導が行われているが、日本語での日常の会話ができるようになって、授業内容の理解のためには個別の説明などの支援が不可欠であり、そのための授業補助者を望む声の切実だということである。また、日本語指導に留まらない教育の様々な課題に取り組むことが重要であり、そのためには対症療法的な措置を超えたしっかりした制度設計が求められている。
5. 子どもの貧困／不利／困難を考えるⅢ—施策に向けた総合的アプローチ—	共	2019年06月10日	ミネルヴァ書房（全247頁）	埋橋孝文・田中聡子・三宅洋一との共編著により、科学研究費補助金基盤研究（C）「自己肯定感に注目した子どもの『貧困に抗う力育成のためのサポートシステムの構築』」（研究代表者：埋橋孝文 2015—2017年度）の研究成果をまとめたものであり、矢野は第1章「子どもの貧困と自己肯定感」を執筆した（pp.21-36）。そのなかでは、自己肯定感とレジリエンスの関係について言及し、レジリエンスをはぐくむ基盤として自己肯定感があるとされるが、リスクに直面したときにその存在が問われるレジリエンスに対して、自己肯定感とは「平時」（リスクが明示的に存在しないとき）の感覚であるとして区別した。また、自己肯定感とは自分への信頼であり、それは児童期以後の、責任ある大人や友人との豊かな関係のなかで強化されていくものであると論じている。
6. 現代カリキュラム研究の動向と展望	共	2019年05月30日	教育出版（全402頁）	日本カリキュラム学会が会員の分担執筆によりまとめた書であり。矢野は第2部「第4章 高等学校におけるカリキュラム」（pp.152-159）を執筆した。そのなかでは、高等学校カリキュラムの研究のこれまでを概観し、そこにみられる傾向や特徴を明らかにした。高等学校カリキュラムの研究は、小中学校のそれと比べると、量的には少ないものの、研究の流れは「意図したカリキュラム」から「実施したカリキュラム」、そして「達成されたカリキュラム」へと、関心がシフトしてきたことがわかった。
7. 教職をめざす人のための教育課程論	共	2015年09月20日	北大路書房、古川治、前迫孝憲との共編著。全235頁＋付録8頁。	全15章のうち、「第3章 近代・現代日本の教育課程の歩み」（27-36頁）および「第7章 高等学校学習指導要領と教育課程編成の実際」（87-98頁）を執筆した。第3章では、明治以降の日本の主として小学校における教育課程の展開とその主な特徴を概説し、第7章では高等学校教育課程を成り立たせている基本的な考え方を説明した。
8. 子どもの貧困／不利／困難を考えるⅠ	共	2015年08月10日	ミネルヴァ書房、埋橋孝文との共編著。全272頁。	全13章のうち、「第2章 子どもの貧困と福祉・教育プログラム」（33-46頁）のほか、「本書を刊行するにあたって」を執筆した。第2章では、コンピテンシー、レジリエンスやケイパビリティといった概念に注目するとともに、福祉と教育の間に橋を架けるプログラムの必要性とそれが満たすべき要件について論じた。
9. 論集 現代日本の教育史7 身体・メディアと教育	共	2014年5月	日本図書センター	全538ページ中の374-416ページ。「『近代日本の学校文化誌』所収の「教室の道具立て」の再録。
10. 教職に関する基礎知識	共	2013年4月25日	八千代出版	主として大学生を対象に、教職に関する基礎知識を、教育制度、教育課程と教育指導、学校生活と学校外との連携という、3部にわた

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
11. Towards the Reinterpretation of Curriculum Leadership with a Focus on Its Relation to the Professional Learning Community	共	2011年7月	Proceedings of the 15th Biennial of the International Study Association on Teachers and Teaching, pp.612-620.	る構成により、概説した書であり、そのうちの教育課程の考え方（学習指導要領と教育課程）を分担執筆した。 Toshiyuki Kihara, Hirotooshi Yano and Hisayoshi Moriの3名による分担執筆で、2011年7月にポルトガル、ブラガのミーニョ大学で開催されたInternational Study Association for Teacher and Teaching 2011 International conferenceにおいて発表した内容をベースに、先行研究をふまえてカリキュラム・リーダーシップの新しいモデルの開発を提案した。モデルの核心は、学校におけるミドル・リーダーを中心としてカリキュラム・リーダーシップは、民主的意思決定の側面、マネジメント的側面、創造的側面の3つを合わせもつものであり、同時にそれらが学校を基盤として語りと探究のコミュニティを形成していくものであることを論証している。
12. キーワードで読む教育学（第2版）	共	2008年10月	法律文化社	確井岑夫、佐藤真真、山口満、田原恭蔵、有村久春、今西幸蔵、大野裕己、林勲 教職課程のための教科書であり、キーワードを手がかりに教育学の基本について概説的に学べるように考えられている。教育の基本を学ぶ、子どもの成長に学ぶ、教育のしぐみを学ぶ、という3つの柱に即して全9章からなり、矢野は第2章「教育課程の編成」を執筆した。そこでは、教育課程とカリキュラムの概念的区別、教育課程の編成と生涯学習の視点、カリキュラムの開発・評価・改善・説明責任などのトピックについて論じている。
13. 「教育概論」（4訂版）	共	2008年	法律文化社	田原恭蔵、林勲、久家英述、植田義幸、白石淳 現代日本の教育の考え方、内容、方法、および制度について概観した著作である。教育の内容を人間のライフサイクルという視野から概括した上で、現代日本の学校教育におけるカリキュラムの問題として考察し、カリキュラム編成が依って立つ理論を概括的に整理すると共に、カリキュラム編成の基準となっている学習指導要領の改訂に注目して、その変化の特徴を明らかにしている。
14. 教育史研究の最前線	共	2007年07月	日本図書センター	教育史学会編集（執筆者多数） 「教室という場での教育慣行ー「モノ」との関係に注目してー」を分担執筆。学校の教室で行われる授業を中心とした教育慣行は、机・椅子の形状やその配置など物的な諸条件に大きく依存している。そうした点に着目して、モノと教育慣行との対応関係を近代日本の小学校にそくして検討している。
15. 共生社会の創造とNPO	共	2003年04月	明石書店 全299頁	本書は、野口道彦と柏木宏編著により共生社会を創造していく都市を目指すための理論的・政策的諸課題を、その推進主体としてのNPOの役割に注目しつつ論じたものである。共生社会とは何かという問いに始まり、また共生社会を創造するためのストラテジーが提案されている。矢野は、第7章「都市における共生と学びの役割」を分担執筆した。そこでは、生活の場としての都市の特性に注目し、その利点とともに弱点をもふまえて、新しい生活と文化の創造拠点として都市を創造するために生涯学習とそれによる社会資本の形成が重要な課題であることを明らかにしている。237～251頁（15頁）。野口道彦、柏木宏、島和博、鍋島祥郎、古久保さくら、弘田洋二、矢野裕俊。
16. 比較のなかの福祉国家	共	2003年01月	ミネルヴァ書房 全342頁	本書は、埋橋孝文編著により、比較福祉国家論の展開と現段階を明らかにするとともに、福祉政策の国際的な動向を我が国への示唆という観点からとらえようという試みである。福祉レジーム論、福祉国家動態論、とともに福祉国家の家族政策や教育戦略にも注目している。矢野は、第6章「教育システムの国際比較ー福祉国家における教育戦略の展開に注目してー」を分担執筆した。そこでは、教育システム比較のための着眼点として、就学前教育、義務教育及び後期中等教育、成人のための教育の3つを挙げ、それらをめぐって日本、韓国、アメリカ、イギリス、スウェーデンの5カ国の特徴を整理して、教育システム運営の類型化を試みている。また、それを踏まえて日本の教育における戦略的視点の必要性と諸課題を明らかにしている。167～197頁（31頁）。埋橋孝文、宮本太郎、居神浩、田端博邦、三浦まり、色川卓男、矢野裕俊、鎮目真人、本沢巳代子、所道彦。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
17. 新しい学びをひらく 総合学習	共	2001年12月	ミネルヴァ書房 全279頁	本書は、片上宗二と木原俊行編著により総合学習の理論と実際について多面的に論じた書で、総合学習のカリキュラム開発上の課題と留意点、および開発の手法について、実践的な観点からまとめられている。矢野は、第3章「欧米の総合学習」を分担執筆した。ここでは、主としてイギリスのトピック学習と、アメリカのサービス学習、専門職体験実習プログラムなど、総合学習として行われている試みに注目して、それらの概要や特質を明らかにし、欧米の教育の伝統の中で総合学習が占めてきた重要な位置について論じている。片上宗二、清水毅四郎、矢野裕俊、今谷順重、北神正行、木原俊行、生田孝至、堀田龍也、田中博之、村川雅弘、赤井利行、三宅貴久子、中川斉史、小林毅夫、梅澤崇、塩田寛幸、北澤嘉孝。
18. 教育課程論	共	2001年03月	学文社 全188頁	本書は、柴田義松編著の教育課程の理論と実践を概観した書で、矢野は、第8章「高等学校の教育課程の構成」を分担執筆。高等学校の教育課程がもつ骨格とその性格を明らかにし、同時に今日における高等学校教育課程がかかえる課題を指摘している。柴田義松、勝野正章、水原克敏、植田健男、西川信広、藤岡完治、田中耕治、白川蓉子、三上勝夫、池上正道、矢野裕俊、湯浅恭正、阿部好策、小澤周三、今井重孝。136～145頁（10頁）
19. 自律的学習の探求— 高等学校教育の出発 と回帰—	単	2000年03月	晃洋書房	学位論文「自律的学習の探求—高等学校教育の理念とそれへの回帰—」（平成9年12月、大阪市立大学）を出版したもの。新制高等学校の出発点において掲げられた理念とそれに基づく諸原則、特に単位制、科目選択制、大教科制導入の経過とその後の展開を実証的に明らかにしている。また、それと関わる施策として通信教育、学校図書館、週5日制を取り上げ、それらが新しい中等教育と学習のあり方を実現する上で果たした役割を指摘。
20. 学校づくり・授業づ くり	共	1999年04月	ぎょうせい 全 193頁	本書は水越敏行編著で、13名の研究者による分担執筆からなる。矢野は、第10章「中・高校のカリキュラムをこう変える」を分担執筆（単著）。従来のわが国の中等教育カリキュラムの問題点を明らかにし、これからの中学校・高等学校のカリキュラムのあり方について必要な視点を提示した。123～137頁（15頁）坂本昂、下村哲夫、山極隆、寺西和子、水越敏行、清水康敬、児島邦宏、梶田正巳、市川博、矢野裕俊、黒上晴夫、木原俊行、時得紀子
21. 総合的学習のすすめ	共	1997年9月	日本文教出版	村川雅弘編著による本書のうち、「高等学校での総合的学習の現状と課題」という章を執筆した。161～178ページ。
22. 比較・国際教育学	共	1996年4月	東信堂	石附実編著によるこの本のうち、「カリキュラムの比較」という章を執筆した。222～241ページ。
23. 近代日本の学校文化 誌	共	1993年6月	思文閣出版	石附実編著による本書のうち、第3章「教室の道具立て」を執筆した（単著）。明治期に小学校において成立した授業方法を支える校具や教具に注目し、それが日本の学校に定着し変化を遂げるに至る事情を明らかにした。その中で取り上げたのは、二人用机・腰掛け、黒板と掛図であり、さらに「教室＝劇場」論についても言及している。69～114ページ。
24. 現代日本の教育と国 際化	共	1988年12月	福村出版	石附実・鈴木正幸編著による本書のうち、「青少年の国際交流」という章を執筆した。その中で、国際交流をめぐる全般的な日本の動向を概観した上で、特に高校生の交換留学制度に注目し、その制度によって海外体験をした留学高校生の手記などを手掛かりに、留学によって得られた成果や意義について明らかにした。151～182ページ。
25. 国民教育の場として の高校	共	1985年9月	教育開発研究所	佐藤三郎、荻堂盛治編著による本書のうち、「学習指導要領の変遷と高校教育課程」を執筆した。その中で、高等学校に関わる学習指導要領の変遷によって、教育課程の共通部分がどのように変わって今日に至ったのかを明らかにし、その問題点を指摘している。101～120ページ。
26. 学校と教育課程	共	1984年5月 30日	第一法規	第4章「教育課程の一貫性と分節」を執筆した。教育課程における一貫性を横（scope）と縦（sequence）の2面から捉え、アメリカにお

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>1 著書</b>				
27. 教育方法	共	1982年4月	有信堂	けるハイスクールとミドルスクールの教育課程に即して、これら2つの一貫性がどのように追及されているのかを概観した。67～89ページ。 佐藤三郎編著による本書のうち、「学校段階区分の再検討」を執筆した。その中では、初等教育から中等教育へと至る学校段階において、小学校とハイスクールの2段階から、その間にジュニア・ハイスクールやミドルスクールなどの中間的な段階を設けて3段階に区分するという慣行が生まれてきたことに注目し、その意義と課題を明らかにした。 37～60ページ。
28. 英国の障害児教育―「ウォーノック報告」に見る改革への道―	単	1980年4月1日	日本盲人福祉研究会	1976年に英国で出されたウォーノック報告の内容に主眼を置きながら、英国で展開される障害児教育の新しい考え方とその特徴を紹介した。全82ページ。
<b>2 学位論文</b>				
1. 自律的学習の探求―高等学校教育の出発点とそれへの回帰―	単	1997年12月25日	大阪市立大学	
<b>3 学術論文</b>				
1. 研究開発学校におけるカリキュラム開発の経験―教師の専門職資本形成に注目して―	共	2020年03月	カリキュラム研究、第29号、日本カリキュラム学会	本論文は、研究開発学校というステイタスを活かして行われてきたカリキュラム開発を、3つの小学校の事例に即してインタビュー調査をとおしてデータ収集し、そのデータを分析・検討することにより、そのなかで形成される専門職資本 (professional capital) の具体的様相とその特徴を明らかにすることを目的とした。専門職資本は、人的資本、社会関係資本、意思決定資本の3つからなり、事例として取り上げた学校においては、独自のカリキュラム開発とそれをとおした学校づくりの過程のなかで、教師の専門職資本の形成が集団的かつ個人的に展開されていることを実証的に明らかにした。
2. NCLB法以降の米国における州スタンダードとアセスメントをめぐる推移と問題点	単	2018年03月30日	東信堂、アメリカ教育研究 第28号 アメリカ教育学会発行	2002年制定のNCLB法以降、連邦政府主導による学校教育の改善が進められてきたが、その後、州スタンダードの設定やアセスメントの実施が進み、共通コア州スタンダードが全米的に広がるという状況のなかで、2015年にはNCLB法がもつ強行的な措置を改めたESSA (すべての生徒の学業達成法) の制定へと至り、学校改善のための連邦政府主導の改革は新しい局面を迎えている。本論文では、このことに注目し、新たなESSAにみられる問題点を明らかにした。
3. 子どもの貧困と自己肯定感	単	2016年03月	Int' lecowk Vol. 71 No.3, 国際経済労働研究所、17―24ページ。	これまで貧困が子どもの自己肯定感を低め、そのことが子どもの学習意欲や将来への希望にも影響を与えるという指摘がなされてきた。本稿はそうした自己肯定感への注目を視野に入れて、自己肯定感のさまざまな捉え方について、日本の子どもの自己肯定感について、子どもの貧困と自己肯定感の関係について、子どもの自己肯定感の低下を防ぐ教育の状況について、先行研究を整理することにより明らかにしている。
4. ハイスクールにおける国際バカロレアの導入をめぐる問題	単	2014年12月	アメリカ教育学会紀要 第26号	アメリカは国際バカロレアの導入においてもっとも先進的な国であるが、近年の学力向上策の一環として、特に社会的不利地域に立地するハイスクールにおいて国際バカロレア・ディプロマプログラムを導入することにより、人種・民族的マイノリティの生徒たちの学力と大学進学への動機を高める試みが行われてきた。この論文ではその現象に注目し、国際バカロレア導入をめぐる議論がどのように展開され、その導入が進められ、またその成果がどのように確認されているのかを、いくつかの地域における実施報告書などを手がかりとして分析している。
5. Development of a New Curriculum Leadership Model with a Focus on Its Relation to the Professional Learning	単	2013年7月	Maria Assuncao Flores, Ana Amelia Carvalho, Fernando Ilidio Ferreira, and Maria Teresa Vilaca (eds.)	Toshiyuki Kihara, Hirotooshi Yano and Hisayoshi Moriの3名による分担執筆で、2011年7月にポルトガル、ブラガのミーニョ大学で開催されたInternational Study Association for Teacher and Teaching 2011 International conferenceにおいて発表した内容をベースに、先行研究をふまえてカリキュラム・リーダーシップの新しいモデルの開発を提案した。モデルの核心は、学校におけるミドル・リーダーを中心としてカリキュラム・リーダーシップは、民主

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
Communities (査読付)			Back to the Future Legacies, Continuities and Changes in Educational Policy, Practice and Research, Sense Publishers, Rotterdam, 2013	的意思決定の側面、マネジメント的側面、創造的側面の3つを合わせもつものであり、同時にそれらが学校を基盤として語りと探究のコミュニティを形成していくものであることを論証している。
6. 地方教育行政における教育委員会と首長の関係 —2012年大阪市の事例を検証する— (査読付)	単	2013年6月30日	日本教育学会、教育学研究 第80巻 第2号	教育関連条例の制定、教育振興基本計画の見直し、学校選択制の導入という、市長の主導で展開された大阪市の3つの教育改革施策に注目して、2012年の大阪市における教育行政の展開を事例として検証し、教育行政をめぐる先行研究に依りつつ、教育委員会と首長との関係を、連携と協働へと至る過程における教育委員会の経験として概括している。
7. 「学校を基盤とするカリキュラム開発」を推進するリーダー教師のためのハンドブックの開発 —カリキュラム・リーダーシップの概念を基盤として— (査読付)	共	2013年4月	カリキュラム研究 第22号 日本カリキュラム学会	学校におけるカリキュラム開発のリーダーとしての役割を果たす教師のために作成したハンドブック開発について、その開発研究の背景、過程、成果と課題等を示すためのものである。まず、問題の背景として、CLとPLCに関する国内外の理論的動向を確認した上で、リーダー教師たちのカリキュラム開発に関する学びを促すツールの先行事例を検討する。
8. A shift away from an egalitarian system: Where do the current reform in Japan lead? (査読付)	単	2013年2月1日	Journal of Curriculum studies, vol. 44 no.1, pp.81-88	諸外国の市場主義的な改革と軌を一にする近年の日本における教育改革が、日本で久しく維持されてきた教育の平等主義的なシステムを変え、教育の市場化・サービス商品化への移行をすすめるものことに注目しつつ、同時にそうした改革が公教育の改革として展開される限り、完全に公教育がもつ公共的性格を解体させることができないという矛盾を内包していることを明らかにした。
9. 国際バカロレアとの比較をとしてみた高等学校教育課程	単	2012年03月	武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻、教育学研究論集 第7号	28-34ページ。
10. 海外における初年次教育の動向—アメリカ・英国・香港の調査から—	単	2010年05月	大学と学生 平成22年5月号 pp.14-21.	平成18年から21年にかけて行った大学初年次教育の調査結果をまとめた。初年次教育は大学生が在学中に学習の面で成功をおさめられるように、高等学校から大学への移行を支援する教育として始められた。学士課程教育における初年次教育の役割をアメリカ・英国・香港における近年の動向を調査した結果を整理している。
11. 自主的な学校行事を通じた生徒の成長に関する事例研究 (査読付)	共	2010年05月	カリキュラム研究, 第19号、日本カリキュラム学会	廣瀬真琴、梶川裕司との共著。 ある高等学校における生徒の自主的な行事への取り組みに注目し、生徒が行事を経験することによってどのような面で成長を遂げたのかを明らかにしている
12. 学校教職員の職務をめぐる変化は起きるのか?—教育相談での外部人材の活用を中心に—	単	2010年03月	比較教育風俗研究会、『研究談叢 比較教育風俗』第11号	わが国の学校教職員の職務が複雑化・高度化するとともに、近年は教諭や事務職員の他にも、養護教諭、栄養教諭、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職種が新たに設けられ、従来、教諭によって担われていた職務がそうした専門職によって担われるようになってきている。この論文ではそうした新しい動向に注目し、特にスクールカウンセラーの導入により学校教職員の職務が変化しつつあるのかどうかを検証したものである。
13. 講義における大学生のリフレクションのモデル化の試み (査読付)	共	2009年9月	大阪市立大学 大学教育 第7巻	廣瀬真琴との共著。 大学における教養教育科目において、学生の振り返り(リフレクション)を重視した授業を行ったことに基づき、学生の振り返りやその共有が学生自身の学びにとって大きな意味をもつものであることを明らかにしている。
14. 高校学習指導要領の変遷	単	2008年5月	月刊高校教育 第41巻第6号	これまでに行われた高等学校学習指導要領の改訂に注目し、改訂によって高等学校教育課程がどのように変化してきたのかを整理し、

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
15. 海外における初年次教育の動向－アメリカと英国の調査から－（査読付）	単	2007年08月	大阪市立大学 大学教育	各改訂の特徴を明確にした。大学の初年次教育は大学生が在学中に学習の面で成功をおさめられるように、高等学校から大学への移行を支援する教育として始められた。学士課程教育における初年次教育の役割をアメリカと英国における近年の動向を調査した結果を整理している。
16. ものづくりを支柱とする新しい教育の構想	単	2006年11月10日	工業教育資料 通巻310号 実教出版 (pp.1-7)	月刊誌『工業教育資料』2006年11月号巻頭の「論説」として掲載された論考であり、科学研究費補助金基盤研究 (A)を受けて行われた「知の創造・活用を目指す体験的教育の開発に関する総合的国際比較研究」(2003～2006年)の研究結果に基づいて書かれている。内容は、21世紀に入ってOECDによるPISA調査において示された3つのリテラシー概念(読解、数学的、科学的)に加えて、技術リテラシーを育てる教育を小中一貫して行われるべきであり、そのための教科として「技術」を創設することを提案している。その根拠には、英国の初等中等教育段階の教科「デザイン&テクノロジー」の内容が例として挙げられている。
17. アメリカにおける学力問題－基準の設定とアカウントビリティがもたらすもの	単	2003年6月	比較教育学研究 第29号	また、高等教育段階でも、技術力に優れたテクノロジストを育てる技術専科大学の構想を提案している。アメリカにおける学力向上政策を、基準(standard)の設定という面からその特徴を明らかにし、あわせて各学区や学校に求められるアカウントビリティという考え方や特徴について整理し、検討を加えている。特に連邦レベルで制定されたNCLB法によって設けられた学校教育改善のための枠組みについて、「適正な年次改善」という概念に注目してその特徴と問題点を明らかにしている。
18. 生涯学習社会における学力要件と学習成果の認定－大学入学資格検定・中学校卒業程度認定試験とのかわり－	単	2001年12月	人文研究第53巻第2分冊 (大阪市立大学大学院文学研究科) pp.115～127	本論文は、大学入学資格検定と中学校卒業程度認定試験という2つの試験に注目し、それらについて最近行われた改正の実際とその意味ならびに今後の課題について、生涯学習社会において求められる学力と、学校教育以外の場で行われた学習成果を適正に認定するという観点から考察を加えたものである。結論として、これらの試験の活用の際には、学習の結果だけではなく過程をも成果として評価する仕組みを用意する必要性を明らかにしている。
19. 学習社会におけるポスト義務教育	単	2000年12月	人文研究第52巻第7分冊 (大阪市立大学文学部) pp.53～63	1970年代以降、学習社会の実現が課題となっている我が国において、学習社会化の到達点を明らかにするとともに、そのなかにおけるポスト義務教育機関の役割の重要性に注目し、とくに高等学校のあり方が生涯学習社会の実現に深く関わっていることを明らかにしている。
20. 義務教育体制における就学義務のとらえ方：日本とアメリカの比較考察	単	2000年8月	教育学論集 第26号 1-13頁 大阪市立大学文学部教育学教室	就学義務の考え方が日本とアメリカ(ワシントン州)においてどのように違うかを論じ、日本においては、憲法・教育基本法・学校教育法によって、親・保護者が子どもを学校に通わせる義務であると考えのに対し、アメリカ(ワシントン州)では親の義務であると同時に、学齢期の子どもが学校に通う義務であるとされ、そうした就学義務の違反に対しては厳罰が親と子の双方に課せられるという規定になっている。
21. What Can We Learn From the Learning Gap?	単	1993年2月	Educational Researcher, January-February 1993, The American Educational Research Association	Harold W. StevensonとJames W. Stiglerの共著The Learning Gap: Why Our Schools Are Failing and What We Can Learn From Japanese and Chinese Educationの英文による書評の形で、アメリカにおける日本の教育を賛美する風潮に対して、抑制的な視点で見ることの重要性を指摘した。36～37, 43ページ。
22. 「学校裁量の時間」とその教育活動－高等学校全日制普通科の場合－	共	1992年7月	カリキュラム研究 創刊号 (第1巻) 日本カリキュラム学会	松本英太郎との共著。高等学校全日制普通科における「学校裁量の時間」の教育活動に注目したものであり、新制高等学校発足当初の教育課程理念に遡って「自由時間」が設けられて以降の系譜をたどり、その意義を確認するとともに、今日の高等学校での「学校裁量の時間」をめぐる動向に見られる特徴を明らかにした。97～107ページ。
23. イギリス中等教育における”共通教育課程”の編成をめぐる	単	1979年10月	日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第5巻	イギリスでは1970年代にコンプリヘンシブ・スクールの発展とともに、中等教育の3分岐制度に対応した教育課程から統一的な教育課程への移行が図られてきた。本論文では、そうした新しい動きの中

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>3 学術論文</b>				
問題点			27～34ページ。	で、特に共通教育課程（Common Curriculum）の編成が実際にどのように行われ、そこにどのような課題があるのかを論じた。 27～34ページ。
<b>その他</b>				
<b>1. 学会ゲストスピーカー</b>				
1. 本調査研究に期待すること	単	2013年8月5日	文部科学省初等中等教育局教育課程課	平成25年度国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の推進に関する調査研究連絡協議会の一環として国際バカロレア・ディプロマプログラムの特徴、日本の高等学校の教育課程との比較をしたうえで、本調査研究において重要な視点について、参加している高等学校の代表者を対象に講演を行った。
2. Current Status of Education in Multicultural Families in Japan	単	2009年11月	Seoul Pax Forum 2009 (Korea Catholic University)	韓国カトリック教育財団の招待により、社会の多文化状況が進む日本でもいわゆる多文化家族が増加していることをふまえ、そうした家庭の子どもの教育の現状と課題についてスライドに基づいて口頭発表を行った。
<b>2. 学会発表</b>				
1. ESSA制定と施行のインパクト	単	2019年9月	アメリカ教育学会第31回大会（京都教育大学）	2015年12月に成立したESSA(Every Student Succeeds Act)は、州にスタンダードの導入を義務づけるものの、連邦政府が各州に共通コア州スタンダードの導入を強いたり奨励したりすることは禁じた。州が実施するテストの種別などアセスメント手法は州の裁量に委ねられた。本発表では、2017-18年度から施行されることとなったESSAがどのようなインパクトを与えているのかを概観し、問題点を明らかにすることを目的とする。 明らかにし得たことは、大半の州（34州）が児童生徒一人当たりの連邦、州、学区の支出額の報告義務づけに支障を感じていること、アセスメントについては35州が州スタンダードの改訂やテスト提供者の変更などを向こう3年以内に行うと回答していること、またテストの回数や時間を削減するなどによるアセスメントの軽減についても25州がすでに何らかの措置を講じていることなどであった。本発表は、研究開発学校というステイタスを活かして行われてきたカリキュラム開発を、3つの小学校の事例に即してインタビュー調査をとおしてデータ収集し、そのデータを分析・検討することにより、そのなかで形成される専門職資本（professional capital）の具体的な様相とその特徴を明らかにすることを目的とした。専門職資本は、人的資本、社会関係資本、意思決定資本の3つからなり、事例として取り上げた学校においては、独自のカリキュラム開発とそれとおした学校づくりの過程のなかで、カリキュラム開発力として集約される教師の専門職資本の形成が集団的かつ個人的に展開されていることを実証的に明らかにした。
2. 研究開発学校におけるカリキュラム開発の経験—教師の professional capitalの形成に注目して—	共	2019年06月22日	日本カリキュラム学会第30回大会、京都大学	日本における「学校を基盤としたカリキュラム開発」の例を研究開発学校に見出し、そこでのカリキュラム開発がもたらした影響を、事例を手がかりに明らかにした。それにより、研究開発学校におけるカリキュラム開発が、日本における「学校を基盤としたカリキュラム開発」の先進例として、カリキュラムのスタンダード(学習指導要領)を作成するための参考資料を提供するという役割を果たしてきたことを、日本的な方略として確認した。
3. School-Based Curriculum Development (SBCD) in Pilot Schools: A Japanese Strategy	共	2018年12月11日	The 6th World Curriculum Studies Conference (IAACS 2018) in Melbourne	NCLB法の制定とともにスタンダードベースのカリキュラムが広がっている米国では、そうしたカリキュラムの効果が学力テストによるアセスメントで評価されるという仕組みが定着している。また、その評価に基づいてNCLB法では学校に対する制裁的な措置がとられてきたが、現在そうした制裁的な措置が見直されるに至っている。しかし、他方では公教育が市場化の圧力を受けて変貌を余儀なくされていることを明らかにした。
4. NCLB法下の米国でのカリキュラム改革と公教育の動向	単	2017年06月25日	日本カリキュラム学会第28回大会、岡山大学	
5. ハイスクールにおける国際バカロレアの導入をめぐる動向	単	2014年10月25日	アメリカ教育学会第26回大会（名古屋大学）	
6. 「学校を基盤とするカリキュラム開発」を推進するリーダー教師のためのハンド	共	2012年07月07日	日本カリキュラム学会第23回大会（中部大学）	発表者らが前年度に開発したリーダー教師のためのハンドブックを実際にリーダー教師たちに通読してもらい、それによって得た感想を質問紙調査で集計した結果を分析し、考察を加えて発表した。木原俊行、矢野裕俊、森久佳の共同発表である。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
ブックの評価：カリキュラム・リーダーシップ理論の実践的展開のために				
7. 学校を基盤とするカリキュラム開発」を推進するリーダー教師のためのハンドブックの開発－カリキュラム・リーダーシップの概念を基盤として－	共	2011年07月17日	日本カリキュラム学会第22回大会（北海道大学）	学校でカリキュラム実践を中心的に担うミドル・リーダーのためのハンドブック開発の中間的な評価を、読者であるミドル・リーダーらの意見を集約する形で整理し、それに基づきハンドブックとしてのよりよいあり方の要件を明らかにした。木原俊行、矢野裕俊、森久佳と共同発表。
8. Towards the Reinterpretation of Curriculum Leadership with a Focus on Its Relation to the Professional Learning Community	共	2011年7月	International Study Association for Teacher and Teaching 2011 International Conference (University of Minho, Braga, Portugal)	カリキュラム・リーダーシップ概念をProfessional Learning Community論との関係に注目しつつ、新たに解釈することを試み、「語りと探究のコミュニティ」としての専門職共同体とカリキュラム・リーダーシップの具体的関連を示した。木原俊行、矢野裕俊、森久佳と共同発表。
9. カリキュラム・リーダーシップに関する理論の構造的把握の試み－PLC (Professional Learning Community)との接点に注目して	共	2010年07月03日	日本カリキュラム学会第21回大会（佐賀大学）	カリキュラム・リーダーシップ概念を米国で展開されるProfessional Learning Community論との関係に注目しつつ、構造的に把握することを試み、「語りと探究のコミュニティ」がカリキュラム・リーダーシップの展開を支えることを具体的な例に基づいて示した。矢野裕俊、木原俊行、森久佳の共同発表。
10. Development of a viable model of curriculum leadership	共	2009年9月	The Third Triennial Meeting of International Association for the Advancement of Curriculum Studies (Cape Town, South Africa)	日本カリキュラム学会での発表の成果を集成し、カリキュラム開発を支える組織とシステムをカリキュラム・リーダーシップの展開としてとらえ、そのモデルを英文のペーパーと口頭発表により提示した。
11. 我が国におけるカリキュラム・リーダーシップ実践の展開：実践的リーダーシップの役割に着目して	共	2009年07月02日	日本カリキュラム学会第20回大会（主催大学：千葉大学、会場：神田外語大学）	これまでの共同研究を通じて開発したカリキュラム・リーダーシップのモデルをベースに、我が国の学校において実践的リーダーとしてカリキュラム開発を担う教師の役割に注目して、そのモデルの有効性を検証した。矢野裕俊、木原俊行、森久佳の共同発表である。
12. 自主的な学校行事を通じた生徒の学び－ある学校の事例から－	共	2009年06月	大学教育学会（愛媛大学）	ある公立高等学校における生徒主導の自主的な学校行事に注目し、それに実際に参加した生徒へのアンケート調査をとおして生徒が何をどの程度学んだのかを明らかにし、学校行事の教育的意義を具体的に論じた。廣瀬真琴、矢野裕俊、梶川裕司の共同発表である。
13. カリキュラム・リーダーシップのモデル開発	共	2008年07月	日本カリキュラム学会第19回大会	主としてアメリカ合衆国におけるカリキュラム・リーダーシップに関する様々な言説を整理し、あわせて日本の学校におけるカリキュラム開発の状況をふまえて、カリキュラム・リーダーシップのモデルを開発した。そのモデルは、教職員をはじめとする「語りと探究」により、民主的、管理的、創造的なカリキュラム開発を推進するという内容をもつものである。
14. 講義型教養科目における学生のリフレクション・プロセスの検討	共	2008年06月	大学教育学会（目白大学）	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>2. 学会発表</b>				
15. NCLB法の施行をめぐる評価の検証	単	2007年09月	アメリカ教育学会第19回大会（北海道教育大学岩見沢分校）	主としてアメリカ合衆国における、1990年代以降のスタンダードとアカウンタビリティが重視される学校教育の中で、カリキュラム・リーダーシップという概念が形成されてきたことに注目し、その概念の内容を、文献研究をととして整理した。矢野裕俊と森久佳の共同発表である。
16. カリキュラム・リーダーシップの概念の検討	共	2007年07月	日本カリキュラム学会第18回大会	
17. テストで学力は向上しているのか - NCLB法の4年を検証する（公開シンポジウム）	単	2006年09月	アメリカ教育学会第18回大会（大阪市立大学）	
18. What might the TIMSS videos teach us about teaching mathematics? (International Symposium)	共	2001年04月	Annual Meeting of American Educational Research Association (Seattle, WA)	
19. Collective Knowledge of Teaching: Cross-cultural Analyses of The Professionalization Project (Symposium)	共	1997年09月	The 8th International Study Association on Teacher Thinking (Kiel, Germany)	
<b>3. 総説</b>				
<b>4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績</b>				
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
1. 子どもの学習と成長を地域で支える	単	2022年3月31日	住之江区広報さざんか 2022年4月（No. 311）令和4年度すみのえ学びレポート第1回特別号 2ページ	子どもの学習と成長に対して、昨今のコロナ禍は大きな影を落としており、子どもの生活は不安が募り、孤立が深まっている。そうした中でオンライン学習が導入されてきたが、それは個別最適な学びとなる可能性をもつ一方、学習格差を広げるという面もある。子どもの学力向上のためには、子どもが精神的な安定を得られ、自分に対する信頼をはぐくめるような居場所を作ることが不可欠であり、そんな居場所を媒介として地域社会に「つながり」を形成することが重要である。
2. デザインを教育の柱に	単	2020年3月3日発行	教育PRO 第50巻第6号、株式会社ERP、6~7ページ	随想のかたちで、ポスト工業化時代の社会においてデザイン教育の重要性を述べるとともに、それが現代日本の学校教育で弱い部分であることを明らかにした。
3. 分岐点	単	2019年10月1日発行	教育PRO 株式会社ERP 8-9ページ	人生における分岐点について随想を書き綴った。
4. アウトバウンド	単	2019年3月5日発行	教育PRO（第49巻第6号）株式会社ERP 6~7ページ	随想として執筆された。インバウンド需要の高まりのなかで、留学や観光を目的として日本から海外へ渡航する人の流れは停滞している。そのことを取り上げてデータに基づいて示しつつ、自分の目で海外を見ることの重要性を述べた。
5. 批判的教育学事典	共	2017年	明石書店 全584ページ	Michael W. Apple & Wein Aului Almand Gandin, The Routledge International Handbook of Critical Education, Routledge の全訳であり、長尾彰夫、澤田稔の監修、安彦忠彦、磯田文雄、田中統治、浅沼茂、中野和光、志水宏吉の監訳のもとに、分担して翻訳が行われた。矢野は第4章「企業化と学校の支配」を担当した。
6. イギリス社会政策講義—政治的・制度的分析—	共	2015年2月10日発行	ミネルヴァ書房	マイケル・ヒル/ブーイ/アーピング共著の、Understanding Social Policy: 8th Edition, John Wiley and Sons Co. Ltd, 2009を、埋橋孝文/矢野裕俊が共監訳した。矢野は、日本語版への序文、第8版

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等</b>				
7. イギリス社会政策講義	共	2015年2月10日	ミネルヴァ書房 (全372ページ)	への序文、第9章1～6節 (243～259ページ) の翻訳及び全体の訳文のチェックと修正を行った。 埋橋孝文との共監訳 イギリスの大学等で社会政策の入門的教科書として定評のある、Michael Hill & Zoe Irving (2009). Understanding Social Policy : 8th Editionを8名の研究者により分担して行った全訳であり、矢野は「日本語版への序文」、「第8版への序文」、「第9章 教育と子ども」の前半部の翻訳を分担するとともに、本書全体の訳文を校閲した。
8. 教育の社会的成果	共	2011年06月	明石書店	本書は、OECD (経済協力開発機構) がまとめた実証的研究の成果の翻訳であり、矢野はその分担を行うとともに全体を監訳した。
9. 開催校企画シンポジウムを企画して	共	2011年5月	大学教育学会誌 第33巻第1号	2010年度の課題研究会のテーマ「キャリア形成における大学教育—ライフサイクルの視点から—」に関わるシンポジウムの司会の一人として、発表者の見解およびシンポジウムでの議論の展開を要約するとともに、総括的に課題を提示した。
10. ソーシャルキャピタルと生涯学習	共	2011年03月	東信堂	山崎洋子との共著。36～38ページ。 本書は、英国の生涯学習研究者、ジョン・フィールドのSocial Capital and Lifelong Learningの翻訳であり、ソーシャルキャピタルと生涯学習の関係を実証データに基づいて論じたものである。矢野裕俊、赤尾勝己、中村浩子、立田慶裕の4名で分担して翻訳し、矢野は全体を監訳した。
11. 東アジアの福祉資本主義—教育、保健医療、住宅、社会保障の動き—	共	2007年5月31日発行	法律文化社	イアン/ホリデイ・ボール・ワイルディング共編の原著 (Welfare Capitalism in East Asia, Palgrave MacMillan, 2003) を埋橋孝文/小田川華子・木村清美・三宅洋一・矢野裕俊・鷲巢典代により共訳した。矢野はカーホ・モクが執筆した第3章「教育」の翻訳を受け持った。
12. 生涯学習と新しい教育体制	共	2004年03月	学文社	本書は、英国の生涯学習研究者であるジョン・フィールドの著書、Lifelong Learning and a New Educational Order (2000)の翻訳であり、伊藤知子、埋橋孝文、赤尾勝己、矢野裕俊の4名で翻訳し、矢野は訳者代表として訳者あとがきを執筆した。
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
1. 日本におけるカリキュラム開発の回顧と展望—関係する「資本」に注目して—	共	2017年04月～2020年03月まで	科学研究費補助金 (C) 研究代表者：矢野裕俊	日本の学校におけるカリキュラム開発に注目し、開発をとおして形成される教師の「専門職資本」(Professional Capital)の特徴を、研究開発学校として実際にカリキュラム開発に取り組んだ実績のある学校を対象に事例研究を行うことによって明らかにする。
2. 学習成果に基づく教育目標の設定とアセスメントに関する国際比較	単	2014年04月～2017年03月	日本学術振興会科学研究補助金基盤研究 (C) 研究代表者：矢野裕俊	学校教育をめぐる近年の国際的な動向においては、学習者が学習の結果として生活に活かせるどのような能力を身につけることを期待するのかといった、学習成果に対する関心が高まっている。この研究では、教育目標を学習成果に注目して設定し、その達成状況を何らかのアセスメントの導入により把握することに国家的に取り組んでいるいくつかの国を選んで、その実際を多面的に把握することを試みる。本研究は、諸外国における学習成果の目標設定やアセスメントの方法をめぐる異なるアプローチを分類整理することで、現代の学校教育における教育の内容と方法をめぐる改革の特徴を明らかにするとともに、わが国における今後の教育課程行政のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。
3. 後期中等教育段階の学習成果の評価と認定の方法に関する比較研究	単	2011年04月～2014年03月	日本学術振興会基盤研究 (C) 研究代表者：矢野裕俊	後期中等教育段階の学習成果の評価と認定の方法に関する比較研究で、日本、スウェーデン、フランス、シンガポールにおける中等教育修了試験および国際バカロレア・ディプロマプログラムに注目して、学習のプロセスやパフォーマンスを評価しようとする試みが定着していることを、それぞれの実態に即して明らかにした。本研究の研究代表者を務めた。
4. ポスト義務教育における人間力育成を図る教育プログラム開発のための基礎的研究	共	2007年04月～2010年03月	日本学術振興会科学研究補助金基盤研究 (B) 研究代表者：矢野裕俊	高等教育段階における人間力育成をめざす教育実践に注目して進められた研究であり、その内容は、人間力概念の整理、人間力に類似する概念として汎用的スキルの育成に取り組む諸外国の実践事例の検討、わが国の大学における実践事例の検討などを含んでいる。研究をとおして、人間力育成のために必要な視点を明らかにした。本研究の研究代表者を務めた。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
<b>6. 研究費の取得状況</b>				
5. 知の創造・活用を目指す体験的教育の開発に関する総合的国際的比較研究	共	2003年4月 2006年03月	基盤研究 (A) 研究代表者： 矢野裕俊 (2004-2005年度) 児玉隆夫 (2003年度)	日本の教育において常識とされる問題や事象を諸外国との比較によって、改めて常識・非常識の対抗軸の中でとらえ直し、日本では常識とされていることが世界では必ずしも常識ではないという例が少なくないことを明らかにした。例えば、異文化理解教育、教育におけるナショナリズム、入学式等の学校行事、学校単位の教員研修、歴史教育において、日本のあり方は特異であることがわかった。
6. 日本の教育の常識と非常識をめぐる比較文化的研究	共	2001年4月～ 2003年03月	基盤研究 (C) 研究代表者：矢野裕俊	
7. 日米の教育の相互評価と自己評価に関する総括的研究	共	1994年4月～ 1996年03月	一般研究 (C) 研究代表者：矢野裕俊	

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2003年06月から2019年03月	大学教育学会
2. 1993年10月～現在	関西教育学会
3. 1992年03月から2014年07月	American Educational Research Association
4. 1991年9月～現在	アメリカ教育学会
5. 1991年7月～現在	日本カリキュラム学会
6. 1981年6月～現在	日本比較教育学会
7. 1977年8月26日～現在	日本教育学会